

施策評価シート (平成23年度の振り返り、総括)

作成日 平成24年 04月 06日

施策 No.	36	施策名	雇用の促進
主管課名	商工観光課	電話番号	0285-83-8134
関係課名			

施策の対象	・就労者及び就労希望者								
対象指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度見込
就労者数(工業)	人				15,563	13,148	13,417	13,417 (H22)	17,000
就労者数(商業)	人				5,972(H19)	5,972(H19)	5,972(H19)	5,972(H19)	5,780

施策の意図	・就労の場が確保され、安定して働いてもらう。								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・工業統計調査は毎年実施されるが、現時点で把握できないため前年度の実績を使用している。</li> <li>・商業統計調査は5年ごとに本調査(19年度)、その2年後に簡易調査を実施しており、実績はその直近の調査値を使用している。</li> <li>・就労の場の確保の成果指標として、有効求人倍率、就職率、完全失業率ハローワーク資料データを用いる。</li> </ul> <p>続きは補足事項欄参照</p>								
成果指標名	単位	17年度実績	18年度実績	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度実績	23年度実績	26年度基本計画目標値
管内有効求人倍率(年平均)	倍				0.61	0.22	0.34	0.43	1.00
ハローワーク真岡管内就職率(年平均)	%				23.0	27.1	29.5	40.3	35.0
完全失業率(全国年平均)	%				4.0	5.1	5.1	4.5	
工業団地従業者数(非正社員含)	人					10,714	10,330	10,734	
上記のうち市民の人数	人					4,807	5,087	-	
上記の割合(市民雇用率)	%					44.9	49.2	-	

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民は、優良なる労働力を提供する。</li> <li>・行政は工業団地造成事業・企業誘致による就労の場を確保し、土地区画整理事業等により就労者の居住地を提供する。</li> </ul>								
-------------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

23年度の  
評価結果

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

（1）施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・全国の完全失業率は、23年平均4.5%である。
- ・ハローワーク真岡管内の有効求人倍率は、21年:0.22倍、22年:0.34倍、23年:0.43倍と世界同時不況以降、円高、東日本大震災があり大変厳しい状況が続いているが、持ち直し傾向にある。

（2）近隣他市との比較

- ・県内の有効求人倍率は、21年:0.41倍、22年:0.50倍、23年:0.61倍と真岡管内より上回っている。

（3）住民期待水準との比較

- ・市民意向調査による「本市の働きやすさ」については、「とても感じる」、「どちらかと言えば感じる」を合せると、21年:80.7%、22年:79.6%、23年:76.5%と減少傾向にある。

- ・商業や工業の振興に対する期待が高まっている。（商業及び工業の施策評価から）

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

- ・雇用や就労の斡旋については、ハローワーク（国）が対応しており、市としては真岡地区雇用協会を通じて、情報交換、求人説明会、工場見学、セミナーなどを行った。

- ・栃木県では、平成16年4月に「ジョブカフェ（とちぎ就職支援センター）」を設置し、特に若年者の就労支援を進めている。市においては、県の就職巡回相談などの情報提供を図りながら市民の相談に応じ、雇用の促進に努めた。

- ・国・県の緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別事業を導入し、H23の緊急雇用創出事業で延べ93人、ふるさと雇用再生特別事業で10人、あわせて市内失業者103人を雇用することができた。

- ・工業団地の分譲を推進し、雇用の場の確保に努めた。（平成24年4月1日時点）

- 第4工業団地 16社で分譲率は100%（H20.3.18完売）

- 第5工業団地 23社で38.8haの分譲、分譲率59.5%

- 大和田産業団地 5社で16.5haの分譲、分譲率78.5%

- ・真岡地区雇用協会において雇用を促進した企業に対して表彰した。

3. 施策の課題認識と改革改善の方向

- ・ハローワーク、栃木県や真岡地区雇用協会と連携を密にし、求職者の雇用の確保や高齢者及び障害者に対する雇用の促進を図る。
- ・第5工業団地及び大和田産業団地への企業誘致の推進を図る。
- ・現状把握及び雇用に結びつく情報収集を行う。
- ・国の緊急雇用創出事業及びふるさと雇用再生特別事業が震災等重点分野を除き23年度をもって終了すること、また、真岡管内の有効求人倍率が低いことから、新たな雇用確保対策が必要な状況にある。

23年度の  
評価結果

補足事項

成果指標設定の考え方及び指標の把握方法(算定式など)の補足説明

- ・完全失業率については、真岡市のみの算出はできない。(総務省統計局が行う労働量調査(県が受託して実施)から、県を単位として県が独自に集計後、国全体で集計するため)
- ・工業団地従業者数(非正社員含): 21年度以降の第1~第5工業団地及び大和田産業団地の従業者数(商工観光課調べ) (注)23年度の市民の人数は未調査